

群馬県立しろがね特別支援学校 学校評価一覧表(令和7年度版)

(様式)

羅 針 盤			主な分掌	方 策	点検・評価		達成度	達成状況の分析	学校関係者評価	次年度の課題
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価	外部アンケート等				
I 幼児児童生徒の地域における豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1 保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えてありますか。	① 保護者の85%以上が、たよりや学校のホームページから学校の様子がよくわかると感じている。	教務部	○ Webページの掲載内容に係る分掌担当者が2週間毎にWebページを確認し、見やすさの改善やタイムリーでわかりやすい記事の更新に努める。	B	A	A	・Webページの掲載内容を随時確認し、最新情報の掲載や配置、掲載方法の工夫を進めることで、より見やすいWebページの作成に努めることができた。一方で、記事更新の頻度や内容の充実については十分とは言えず、計画的・継続的な情報発信に課題が残った。		・Webページ更新の担当や役割分担を明確にした体制を整え、学校行事や日常の教育活動を写真や簡潔な説明とともに定期的に発信する。また、各種たより等との連携を図り、保護者にとって分かりやすい情報提供を推進していく。
		② PTA活動を年3回実施し、参加率が70%以上である。	渉外部	○ 本部役員と連携して行事を運営する。また、PTA活動についてWebページで積極的に発信する。特に、しろがね祭については事前準備や当日企画等、項目を複数設定し、参加しやすくする。	A	A	A	・PTA総会を書面での決議とし、多くの方にPTAの取り組みを知っていただくことができた。また、施設見学や奉仕作業、しろがね祭の準備や当日の活動について事前に通知することで、多くの保護者の皆様にご参加、ご協力をいただくことができています。		・PTA活動の内容や意義をさらに分かりやすく伝えるとともに、新しい企画や参加しやすい活動内容を検討することで、より多くの保護者が主体的に関われるPTA活動を行っていく。
	2 保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	③ 保護者の85%以上が「個別の教育支援計画」の内容について、関係機関と共有できる内容となっていると感じている。	渉外部	○ 保護者面談や連絡会議において、学校と家庭や関係機関がともに生徒の長所を伸ばすことを中心に話し合いを進め、支援内容について合意形成を図る。	A	A	A	・第1回学園生保護者面談の前に、学園職員と支援の基本方針について教員と学園とで共通理解を図った。 ・保護者や学園職員から聞き取りをしながら、個別の教育支援計画を作成した。 ・新しい書式での教育支援計画が、保護者や関係機関にわかりやすいものとなるように、各担任の意見も聞きながら具体的な記入例を作成する必要がある。		・円滑に業務を進められるように、学園との連絡方法について年度始に本校職員への周知を図る。 ・通学生については、丁寧に保護者に連絡をとっていく。 ・新書式での教育支援計画について、記入例を示して円滑に業務が進められるようにする。
		④ 交流及び共同学習実施の意義や交流内容や形態について、保護者や関係機関の80%以上が賛同している。	渉外部	○ 交流相手と交流及び共同学習の意義について再確認し、活動内容も双方の児童生徒の実態を考慮する。また、活動内容を決定し、継続して交流できるようにする。(間接交流も同様)	A	A	A	・10月～12月にかけて、直接交流1回、間接交流1回、オンラインでの交流を1回(感染症対策のため直接交流から変更)実施した。相手校と本校生徒の実態に合った内容を計画し、充実した交流を図ることができた。		・事前に相互の交流の意義を確認してから行うようにする。 ・来年度は高等部の交流校が変更予定、中学部は直接交流の機会が増える可能性もあるため、計画段階から相手校との連携を密に図る必要がある。
II 地域の特別支援に関するセンター的な役割を果たしていますか。	3 障害のある幼児児童生徒の教育について、助言援助に努めていますか。	⑤ 地域の幼保小中学校等からの要請を受けて助言・援助に当たり、担任の取組や幼児児童生徒に変容、改善が見られた割合が80%以上である。	渉外部	○ 幼児児童生徒の実態と先生方の日々の指導支援をもとに、大まかな方向性を話し合いで確認する。継続的に活用できる支援方法を提案する。	A	-	A	・相談依頼のあった担任や学校園のニーズをよく聞き取り、対象児童生徒の実態や家庭環境等の踏まえて、支援方法を提案した。単発での相談が多いため、変容や改善の確認がしづらいことが課題である。		・相談後の変容や課題が把握できるように、相談後に送付する支援シートについて、相談先への理解や協力を求めていく。
		⑥ 地域の学校等で、60分ケース会議を含む研修会を実施し、指導の参考になった教職員が80%以上いる。	渉外部	○ 継続して相談のあった学校園に対し、わかりやすい授業作りや幼児児童生徒への具体的な支援方法を提案し、特別支援教育の視点を取り入れてもらう。	A	-	A	・各学校園の相談において、特別支援教育の視点を取り入れた指導について提案した。60分ケース会議について紹介したが、校外で実施の依頼はなかった。		・幼児児童生徒の実態や家庭環境等にも配慮した支援方法が提案できるよう、できるだけ事前にニーズを把握してから、訪問相談を実施する。引き続き、60分ケース会議の普及に努める。
III 幼児児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導をしていますか。	4 個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	⑦ 個々の児童生徒のニーズに応じた教材教具(ICT機器の活用も含む)を工夫した指導・支援ができると回答する教職員が85%以上である。	学習指導部	○ 教材教具を工夫した実践事例などの情報(ICT機器等の活用含む)を収集し、研修を行い、授業改善につなげる。	A	-	A	・昨年度に引き続き、教材データの集約を教科等係会で呼びかけている。また、本校で保管している教材等の活用例をまとめ、周知した。	・ICT機器について、重度の生徒もその後の生活に活用できるとよい。	・教科等係会において、教材・教具を工夫した実践事例を紹介し合うことで、児童生徒の発達段階や実態に応じた教材・教具について理解を深め、指導や支援に活かせるようにする。
		⑧ 85%以上の保護者が「個別の指導計画」について、保護者の願いや児童生徒の実態に合った目標・内容となっていると感じている。	学習指導部	○ 「個別の指導計画」についてわかりやすい表記と説明のもと、連絡会議や保護者面談で意見をいただき、必要に応じて加筆・修正する。	A	A	A	・学園との連絡会議や保護者面談を活用して、保護者の意向を聞いたり、学校での取組や課題を説明したりして、合意形成を図りながら目標や内容の設定を行った。		・引き続き連絡会議や保護者面談を活用して、保護者の願いや児童生徒の実態を把握し、将来を見据えた個別の指導計画の作成を進める。
	5 指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	⑨ 85%以上の教職員が個別の指導計画を作成するために校内研修が参考になったと感じている。	学習指導部	○ アセスメント、3観点別の評価等について教職員間で検討をしながら研修を進めていく。 ○ 新転任者に対して、アセスメントの実施方法や個別の指導計画についての研修を行う。	A	-	A	・個別の指導計画の書き方や太田ステージの実施方法について、新転任者対象に研修を行った。研修の中で出た質問については、係で検討し、随時、返答を行っている。		・次年度以降、新しい形式となる学習計画や個別の指導計画の統一様式に基づいた内容や記入方法について、研修を行い、運用の仕方について周知する。
		⑩ 「個別の指導計画」に掲げた目標の達成率が85%以上である。	学習指導部	○ アセスメントの結果を踏まえた目標設定やその手立て、評価となっていることを、担任間、学年、学部で計画的に検討し、定期的に目標を見直す。	A	A	A	・個別の指導計画検討会を各学部や学年単位で各学期に実施し、児童生徒の実態や将来を見据えた上で、達成可能な目標設定となるよう複数人で検討した。	・卒業式練習を見たが、1年生の時から比べるとすぐまとまっている。3年間の学校での指導・個別の指導計画のおかげ。	・引き続き、児童生徒にかかわる複数の教員による個別の指導計画の検討会を行い、達成可能な目標設定や手立ての検討を行う。
		⑪ アセスメントに基づいて個別の指導計画の目標を設定したり、目標達成のために授業の単元や題材を設定したりして、よりよい授業づくりに努めていると回答する教職員が85%以上である。	学習指導部	○ 定期的に協議しながらアセスメントを行い、実施に向けて計画的に教職員へ周知する。 ○ 新転任者に対して、アセスメントの実施方法や個別の指導計画についての研修を行う。	A	-	A	・新転任者を対象に太田ステージによる実態把握の研修を行った。ステージ別発達課題について紹介し、個別の指導計画に活かすように、伝えた。年度当初に、該当学年の生徒には太田ステージの実施を依頼した。	・校内でも研修によって理解を深め、支援につなげていって欲しい。	・アセスメント結果と学習指導要領の既習事項記録を照らし合わせた目標設定や手立ての検討、単元や題材の設定が行われるよう、研修等を通じて職員への共通理解を図っていく。

IV 健康や安全の確保に努めていますか。	6 健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	⑫ 児童生徒一人一人の健康上の配慮や対応について、関係者の85%以上が情報共有できていると感じている。	保健部	○ 連絡会議や行事等の保護者と話ができる機会を活用して、健康に関する情報を共有し、配慮や対応について共通理解を図る。	A	A	A	・連絡会議や面談を通して情報共有を行うとともに、保健だよりを毎月発行し、健康上の配慮や対応についての情報提供を行った。	・今年度同様に、健康上の配慮や緊急対応について、保護者等との連絡を密にし、職員への情報共有や共通理解を図るとともに、校内体制の確認を継続する。		
		⑬ 年間3回実施する避難訓練において、事後アンケートで80%以上の児童生徒が「適切に行動できた」と回答することができる。	安全部	○ 教職員への危機管理マニュアルの内容を周知し、徹底の上、実態別に用意した事前学習の資料の活用を呼びかける。	A	A	A	・年3回の避難訓練について、当日参加した児童生徒のうち、約95%の児童生徒が適切に行動ができた、との回答が得られた。	・しろがね学園では月に1回実施しているが、重度の生徒の中には(避難が)難しいケースもある。いざというときに避難できるよう続けて欲しい。	・改訂した安全点検表について適宜見直しを行いながら運用の定着を図る。また、さすまた等の物品について設置箇所や設置数の再検討を行い、適切な設置を進めていきたい。	
		⑭ 業務の削減・廃止や改善、ICTの活用等により、85%以上の教職員が、多忙化解消に向けた取組に前進が見られると感じている。	教務部 事務部	○ 教育活動やその他業務でのICT活用、会議や行事等の短縮・削減、形を変えての実施、事務手続きの簡略化等により、業務改善に向けた取り組みを進めていく。	A	-	A	・学習指導において、ICT機器を利用する場面が増えてきている。また校務でも活用することができ、先生方の負担軽減につながってきている。	・引き続き業務改善推進委員会を中心とした業務改善を全職員で進めていく。業務改善によって教育の質の低下や不適切な事案の発生が起ころめよう、折に触れて注意喚起していく。		
	7 危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	⑮ 心肺蘇生法の講習会を年1回、救急対応訓練等を学部(高等部は学年)毎に実施し、85%以上の教職員が対応について理解している。	保健部	○ 想定できる場面について講習会や訓練を行い理解を深めるとともに、緊急時の対応について共通理解を図る。	A	-	A	・前橋市消防局の署員による心肺蘇生法及び救急救命法についての講習会を実施した。今年度から緊急時対応訓練については、講習会参加者を対象に行った。	・実際に校内で起こった事例などをもとに、教員間で情報を共有し、確認することで危機管理の意識を高め、全職員が実際の緊急時に適切に対応できるよう、今後も継続的に講習会や訓練などの研修を実施していく。		
		⑯ いじめの未然防止に向けた取組について、85%以上の教職員、保護者が満足している。	生徒指導部	○ いじめ認知について教職員の共通理解を深める。あいさつ運動、教育相談週間、なかよしアンケートを実施し、気になる事案はいじめ防止対策委員会に諮る。	A	A	A	・毎週水曜日のあいさつ運動では、全校生徒に参加募集し、役員以外の生徒も参加できた。各学期に1回なかよしアンケートと教育相談週間を実施、いじめの未然防止に取り組んでいる。いじめ防止対策委員会の記録を全職員へ回覧し、情報を共有している。	・いじめ防止フォーラムやあいさつ運動等の生徒会でやっている行事や活動の様子をWebページ上に掲載し、さらに保護者へ向けて情報発信をしていく。		
		⑰ 危機管理マニュアルに基づいた緊急対応訓練を年間3回以上実施し、学年や学部で課題や修正点を検討して、集約してマニュアルの改善を図る。	安全部	○ 訓練終了後に学年や学部の振り返りの機会を設け、係に上がってきた反省点を元に検討し、必要な改訂を行ったものを全体に周知する。	A	-	A	・安全部が主体となり地震避難、引き渡し訓練と不審者対応訓練、生徒指導部を中心に無外対応訓練を実施した。総合避難訓練実施後、年度末までに諸々の訓練と各マニュアルについての問題点や修正点の検討し、次年度のマニュアルに反映させた。	・危機管理マニュアルの配置や内容について部内で検討、改善を行い、より安全な学校環境を整備していきたい。総合避難訓練について、突然の災害に見舞われることを想定した訓練としていきたい。		
V 将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	8 キャリア教育の観点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	⑱ 80%以上の教職員が、児童生徒とキャリアパスポート記述や自己評価にあたっては、対話的に関わり、児童生徒一人一人の目標修正などの改善を支援し、個性を伸ばす指導ができていると感じている。	学習指導部	○ キャリアパスポートの様式例を教職員に提示する。保護者面談や学期末の際に、児童生徒が記述したキャリアパスポートの内容を保護者に共有する機会を設定する。	A	A	A	・キャリアパスポートの様式について見直しを行った。今年度は、アンケートを取って、教職員の感想を聞いている。各学期ごとに、保護者がキャリアパスポートの内容を確認する機会を設定している。	・キャリアパスポートの作成だけでなく日頃から将来を見据えた学習指導を意識できるように、キャリア教育の概要や性質、内容の精選の在り方等について、全職員への周知徹底をする。定期的にキャリアパスポートの様式について見直しを行っている。		
		9 保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。	⑲ 学校からの進路に関する情報について、保護者の80%以上が満足している。	進路指導部	○ 進路だよりの内容を充実させ、Webページ等を活用し、速やかに情報を提供していく。また、進路コーナーを充実させ、新規事業所情報や進路に係わる最新の情報を提供できるよう努める。	A	A	A	・進路だよりで様々な情報を提供し、多くの情報を提供できるようにしている。進路コーナーの更新頻度を上げて多くの保護者に情報を発信するという点において改善が必要である。	・就労選択支援について、関係機関と共有しながら進めて行って欲しい。	・進路だよりやWebページの活用はもちろんのこと、事業所を実際に見学する機会もさらに充実させ、より正確な情報を提供できるように工夫していく。また、保護者会などでも進路情報を直接伝えられるように準備する。
			⑳ 関係支援機関や実習先、保護者との情報交換を年間3回以上実施し、その結果として保護者の80%が、関係機関等との連携が深まったと感じている。(高等部)	進路指導部	○ ケース会議、個別面談、実習先との面談等に担任に対して進路指導主事から助言、または必要があれば同席する。	A	A	A	・各学年保護者会に出席し、学年に応じた卒業を見据えた進路指導を行っている。見直しをもって取り組めるように丁寧に説明することを行っている。また、必要に応じて保護者と面談を行い、保護者の考えを受け止め、こちらからできることを提案している。	・しろがねデュアルでの生徒の頑張りを伝える機会を設けた方がよい。	・進路選択をより良くできるように担任への情報提供を行い、必要に応じて進路指導主事等が、保護者面談に出席する。また、面談以外でも依頼があった際には個別に対応をし、さらに多くの情報を提供できるようにする。
㉑ 関係機関や教職員間で連携しながら実施している就業体験(校内・校外)が、就業への意欲を高めることにつながっていると、保護者の80%以上が感じている。(中学部・高等部)	進路指導部	○ 実施計画について教職員間での共通理解を徹底し、関係機関とも綿密な打合せを行う。成果を授業内や保護者面談等で積極的に発信する。	A	A	A	・実習先との事前打ち合わせでは生徒情報の共有を丁寧にしている。丁寧に伝えることで、実習をスムーズに行うことができている。実習後に行う反省会では強みや課題など関係者で共有することができている。	・児童生徒によって対応が異なったり、先生によって情報共有についての認識が違ったりすることがあるので、お互いに確認しながら情報共有していく必要がある。	・関係機関の情報を整理し、よりの確な進路指導ができるように準備をする。個々に応じて成果や課題が異なるので、打合せの場等で得た情報を生徒の支援に生かせるようにする。			